

平成30年中小企業実態基本調査の概要

(平成29年度決算実績)

1. 調査の目的

近年、企業活動のグローバル化、雇用形態の多様化、IT技術を活用した情報化の進展、消費者のライフスタイルの多様化など、中小企業を取り巻く経営環境は大きく変化してきている。

こうした環境変化の中、中小企業の育成及び発展に資する施策を企画・立案する上でも、中小企業全般に共通する事項について、経年変化を追い、業種別・企業規模別に、それぞれの特色、経営上の強み・弱みを初めとする幅広い事項を明らかにしていくことの重要性が従来以上に増してきている。

中小企業庁は、中小企業基本法第10条の規定（定期的に、中小企業の実態を明らかにするため必要な調査を行い、その結果を公表しなければならない。）に基づき、上記のような中小企業を巡る経営環境の変化を踏まえ、中小企業全般に共通する財務情報、経営情報及び設備投資動向等を把握するため、平成16年度から「中小企業実態基本調査」を統計法（平成19年法律第53号）第19条第1項の規定（行政機関の長は、一般統計調査を行おうとするときは、あらかじめ、総務大臣の承認を受けなければならない。）に基づく「一般統計調査」として毎年実施している。（平成20年度以前は、統計報告調整法（昭和27年法律148号）第4条の規定に基づき総務大臣の承認を得て実施する「承認統計調査」として実施していた。）

本調査の実施により、中小企業全般の経営等の実態を明らかにし、中小企業施策の企画・立案のための基礎資料を提供するとともに、中小企業関連統計の基本情報を提供するためのデータ収集を行う。

2. 調査の範囲

本調査は、日本標準産業分類（平成25年10月改定 平成26年4月1日施行）に掲げる大分類Dー建設業、Eー製造業、Gー情報通信業、Hー運輸業、郵便業、Iー卸売業、小売業、Kー不動産業、物品賃貸業、Lー学術研究、専門・技術サービス業、Mー宿泊業、飲食サービス業、Nー生活関連サービス業、娯楽業及びRーサービス業（他に分類されないもの）のうち、「別表 調査の範囲」に掲げる業種及び規模に属する企業（個人企業を含む。以下同じ。）から選定した企業について調査した。

※ 業種の範囲及び企業規模（資本金又は従業員）の範囲については、「別表 調査の範囲」を参照。

3. 調査の期日（調査時点）及び調査期間

本調査は、平成30年8月に実施した。

平成29年度決算に基づく実績について報告をお願いした。

4. 調査事項

本調査の調査事項は、以下のとおり。

- (1) 企業の概要（名称及び所在地など）
- (2) 資産及び負債・純資産、売上高及び営業費用、設備投資など
- (3) 従業者数、(4) 委託の状況、(5) 受託の状況、(6) 工事の受注（建設業のみ）
- (7) 商品（製品）の仕入先・販売先、(8) 海外展開の状況、(9) 研究開発の状況
- (10) 特許権・実用新案権・意匠権・商標権の所有状況
- (11) 中小企業等投資促進税制等の状況
- (12) 中小企業の会計に関する基本要領の認知状況など
- (13) 大企業の子会社・関連会社の状況
- (14) 事業承継

5. 調査方法

本調査は、調査対象企業へ調査票を郵送で配布するとともに、オンライン調査による回答を依頼し、調査対象企業が、自ら調査票に記入して回答する方法で実施した。

本調査は、調査の標本設計、調査名簿作成、調査の実施、審査・集計及び報告書作成等のすべてを包括的に民間に委託して実施した。

6. 標本設計及び抽出方法

(1) 標本数

- ① 本調査は、平成28年経済センサス-活動調査（経済産業省及び総務省実施）を基とした事業所母集団データベースを母集団名簿として標本設計及び標本抽出を行った。
- ② 平成24年経済センサス-活動調査の「売上（収入）金額」を基に、売上高の総和の目標精度（標準誤差率）を業種分類（産業大分類）・従業者規模区分ごとに概ね8%として標本数を算出した。

業種分類： 建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）の11分類

※ 総務大臣が承認した調査計画とは異なり、一部の小分類（「自動販売機による小売業」（平成24年調査～）、「その他の宿泊業」及び「競輪・競馬等の競走場、競技団」（いずれも平成16年調査～））を母集団から除外して標本を無作為抽出していました。

従業者規模区分：法人企業（常用雇用者数5人以下、6～20人、21～50人、51人以上の4区分）、個人企業

※ 総務大臣が承認した調査計画とは異なり、従業者規模の「51人以上」区分を更に4区分に細分化して無作為抽出していました（平成26年調査～平成29年調査まで）。

- ③ 産業中分類別集計表の精度を確保するため、産業中分類別の売上高の総和の目標精度（標準誤差率）を概ね 15%、中分類・従業者規模別に概ね 20% とし、あわせて、産業中分類・従業者規模区分の標本数が少なくとも 20 以上となるよう算出した。なお、平成 17 年～29 年調査の各年において産業中分類・従業者規模区分ごとの「売上高」の合計に占める割合が 20% 以上である中小企業、及び、平成 24 年経済センサス-活動調査における産業中分類・従業者規模区分ごとの「売上高」の分布において特に大きな「売上高」をもつ中小企業については、別途層を設け全数を抽出率 = 1 とした。
- ④ 産業中分類別及び都道府県別の集計が可能となるように、業種分類・従業者規模区分の各層の標本数は、母集団の各層ごとの産業中分類別・都道府県別構成比に基づいて、産業中分類別・都道府県別の標本数を割り振った。

(2) 二重抽出

- ① 本調査では、記入者負担軽減の観点から、二重抽出の考え方を採用し、調査票甲（基本票）、調査票乙（詳細票）の 2 種類の調査票を使用した。
- ② 始めに上記（1）により全体の標本数を算出し、次に業種分類（産業大分類）・従業者規模区分の目標精度 10% で調査票乙の標本数を算出した。
- ③ 調査票甲の標本数は、上記（1）で求めた全体の標本数から、調査票乙の標本数を差し引いて算出した。
- ④ 調査票乙の標本抽出は、層ごとに抽出された全体の標本（調査対象企業）の中から無作為抽出を行った。
- ⑤ 二重抽出の採用により、調査項目数の多い調査票乙の調査対象企業を必要最小限とした。

(3) 標準誤差率

標準誤差率は、次の式による。

$$\text{平成 24 年経済センサス-活動調査の売上高総和：} \quad T_x = \sum_{h=1}^L \sum_{i=1}^{n_h} X_{hi}$$

$$\text{標本数 } n_h \text{ の時の売上高総和の標準誤差の推定値：} \quad \sqrt{V(T_x)} = \sqrt{\sum_{h=1}^L N_h(N_h - n_h) \frac{\text{Var}(X_h)}{n_h}}$$

$$\text{売上高総和の標準誤差率：} \quad \frac{\sqrt{V(T_x)}}{T_x}$$

h = 層（産業中分類 × 従業者規模）

N_h = 第 h 層の母集団の大きさ

n_h = 第 h 層の標本数

X_{hi} = 平成 24 年経済センサス-活動調査の第 h 層の i 番目の企業の売上高

$\text{Var}(X_h)$ = 平成 24 年経済センサス-活動調査の売上高の第 h 層内分散

7. 推計方法

推定は、調査結果を基に産業中分類・従業者規模区分の層ごとに以下により行った。

(1) 調査結果に基づく抽出率の設定

① 母集団の大きさは、抽出時の母集団の大きさによる。

② 回答数及び有効回答数

回答数 = 有効回答数 + その他の回答数

有効回答数 = 集計企業数

その他の回答数 = 廃業、休業又は対象外等企業数

その他の回答は、推計・集計から除外した。

③ 各層（事前の層）の抽出率の計算

各層の抽出率 = 当該層の有効回答数 / 当該層の母集団の大きさ

(2) 個票の拡大推計（事前の層）

個票の拡大推計は、各個票（有効回答）の標本抽出時の層による。

したがって、調査の結果、産業中分類又は従業者規模区分が移動した場合でも、標本抽出時の産業中分類・従業者規模区分（事前の層）で拡大推計を行った。

各個票の拡大推計値 = 1 / 当該層の抽出率 × 当該層の個票データ

(3) 個票の比推計（事後の層）

調査票乙（詳細票）の調査項目で、調査票甲（基本票）で調査していない調査項目の推計値は、調査票乙の調査結果（集計結果）を基に、調査票甲の個票単位に推計した。

例えば、調査票甲の商品仕入原価の推計では、調査票乙と調査票甲の共通の調査項目であり、商品仕入原価と関連性の高い売上原価（商品仕入原価の上位項目）を用いて、以下により推計した。

甲の商品仕入原価 = 乙の商品仕入原価 / 乙の売上原価 × 甲の売上原価

(4) 推計値の集計（事後の層）

推計結果の集計は、上記（2）、（3）の推計値を基に以下の区分により行い、その結果を本報告書に掲載した。

① 産業別・従業者規模別

② 産業中分類別

③ 産業別・資本金階級別

④ 産業別・売上高階級別

⑤ 産業別・設立年別

(5) 平成30年母集団の大きさによる推定

① 標本平均（1企業当たり）の算出（事後の層）

当該層の標本平均 = 当該層の推定値 / 当該層の拡大企業数

② 開廃業率の算出

平成28年経済センサス-活動調査等を基に中小企業の開廃業率を算出した。

③ 平成30年母集団の大きさの算出

平成28年経済センサス-活動調査を基に算出した平成28年母集団の大きさに上記②の開廃業率を乗じて平成30年母集団の大きさを算出した。

④ 新推定値の算出

当該層の新推定値 = 当該層の平成30年母集団の大きさ × 当該層の標本平均

8. 調査結果の概要

(1) 調査の回答状況

① 従業者規模別の回答状況

従業者規模	標本の大きさ	回答数		有効回答数	有効回答率
			回答率		
合計	108,444	48,839	45.0%	46,072	42.5%
法人企業	91,555	40,481	44.2%	38,216	41.7%
5人以下	43,645	18,061	41.4%	16,829	38.6%
6～20人	17,666	7,838	44.4%	7,464	42.3%
21～50人	12,965	6,291	48.5%	6,053	46.7%
51人以上	17,279	8,291	48.0%	7,870	45.5%
個人企業	16,889	8,358	49.5%	7,856	46.5%

② 産業分類別の回答状況

産業	標本の大きさ	回答数		有効回答数	有効回答率
			回答率		
合計	108,444	48,839	45.0%	46,072	42.5%
建設業	2,823	1,272	45.1%	1,219	43.2%
製造業	19,789	10,285	52.0%	9,873	49.9%
情報通信業	13,144	5,382	40.9%	4,966	37.8%
運輸業、郵便業	12,822	5,151	40.2%	4,822	37.6%
卸売業	8,102	4,432	54.7%	4,263	52.6%
小売業	6,200	3,015	48.6%	2,911	47.0%
不動産業、物品賃貸業	7,984	3,814	47.8%	3,547	44.4%
学術研究、専門・技術サービス業	9,359	4,309	46.0%	4,075	43.5%
宿泊業、飲食サービス業	3,293	1,215	36.9%	1,140	34.6%
生活関連サービス業、娯楽業	19,913	7,652	38.4%	7,083	35.6%
サービス業（他に分類されないもの）	5,015	2,312	46.1%	2,173	43.3%

(注) 回答数には休業、廃業及び対象外等の回答を含む。

(2) 調査結果の評価

① 評価方法

調査結果の評価は、売上高の達成精度（標準誤差率）を基に行った。

なお、売上高の標準誤差率は、次の式により算出した。

$$\text{売上高総和の推定値：} \quad \hat{T}_x = \sum_{h=1}^L \frac{N_h}{n_h} \sum_{i=1}^{n_h} X_{hi}$$

$$\text{売上高総和の標準誤差の推定値：} \quad \sqrt{\hat{V}(\hat{T}_x)} = \sqrt{\sum_{h=1}^L N_h (N_h - n_h) \frac{\text{Var}(X_h)}{n_h}}$$

$$\text{売上高総和の標準誤差率：} \quad \frac{\sqrt{\hat{V}(\hat{T}_x)}}{\hat{T}_x}$$

h = 層（産業中分類×従業者規模）

N_h = 第 h 層の母集団の大きさ

n_h = 第 h 層の標本数

X_{hi} = 第 h 層の i 番目の標本企業売上高

\hat{T}_x = 売上高総和の推定値

$\text{Var}(X_h)$ = 第 h 層内分散

② 達成精度（標準誤差率）

産業	売上高		
	総和（千円）	標準誤差	標準誤差率
建設業	77,098,937,618	2,732,575,462	0.035
製造業	117,425,496,513	2,873,013,652	0.024
情報通信業	9,340,365,660	258,811,355	0.028
運輸業、郵便業	26,346,269,967	1,173,648,370	0.045
卸売業	136,345,164,680	4,116,137,753	0.030
小売業	68,808,514,584	2,959,403,789	0.043
不動産業、物品賃貸業	24,104,817,473	1,457,066,730	0.060
学術研究、専門・技術サービス業	10,725,478,593	257,631,841	0.024
宿泊業、飲食サービス業	16,355,517,747	727,216,423	0.044
生活関連サービス業、娯楽業	20,815,962,386	1,112,329,340	0.053
サービス業（他に分類されないもの）	17,506,756,458	708,697,611	0.040

9. 集計及び結果の公表

(1) 速報

本調査の主要な調査事項について、平成31年3月に「平成30年中小企業実態基本調査速報」としてホームページ上で公表。

(2) 調査報告書（確報）

本調査のすべての調査事項について、「平成30年中小企業実態基本調査報告書」として公表。

(3) ホームページ

本資料を含む本調査に関する情報は、中小企業庁ホームページに掲載している。

URL : <https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/kihon/index.htm>

調査の範囲

1 業種の範囲

業種	業種の範囲
建設業	日本標準産業分類に掲げる大分類Dー建設業
製造業	日本標準産業分類に掲げる大分類Eー製造業
情報通信業	日本標準産業分類に掲げる大分類Gー情報通信業
運輸業, 郵便業	日本標準産業分類に掲げる大分類Hー運輸業, 郵便業のうち、 中分類43道路旅客運送業、 44道路貨物運送業、 45水運業、 47倉庫業、 48運輸に附帯するサービス業、 49郵便業(信書便事業を含む)
卸売業, 小売業	日本標準産業分類に掲げる大分類Iー卸売業, 小売業
不動産業, 物品賃貸業	日本標準産業分類に掲げる大分類Kー不動産業, 物品賃貸業
学術研究, 専門・技術サービス業	日本標準産業分類に掲げる大分類Lー学術研究, 専門・技術サービス業 中分類71学術・開発研究機関を除く
宿泊業, 飲食サービス業	日本標準産業分類に掲げる大分類Mー宿泊業, 飲食サービス業
生活関連サービス業, 娯楽業	日本標準産業分類に掲げる大分類Nー生活関連サービス業, 娯楽業
サービス業(他に分類されないもの)	日本標準産業分類に掲げる大分類Rーサービス業(他に分類されないもの)のうち、 中分類88廃棄物処理業、 89自動車整備業、 90機械等修理業(別掲を除く)、 91職業紹介・労働者派遣業、 92その他の事業サービス業

2 企業規模の範囲

業種	企業規模の範囲
建設業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
製造業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
情報通信業	中分類37通信業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 中分類40インターネット附随サービス業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 小分類413新聞業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 小分類414出版業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下
運輸業, 郵便業	資本金3億円以下又は従業者300人以下
卸売業, 小売業	中分類50～55の卸売業 : 資本金1億円以下又は従業者100人以下 中分類56～61の小売業 : 資本金5千万円以下又は従業者50人以下
不動産業, 物品賃貸業	小分類693駐車場業 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下 中分類70物品賃貸業 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下 上記以外 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下
学術研究, 専門・技術サービス業	資本金5千万円以下又は従業者100人以下
宿泊業, 飲食サービス業	中分類75宿泊業 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者50人以下
生活関連サービス業, 娯楽業	小分類791旅行業 : 資本金3億円以下又は従業者300人以下 上記以外 : 資本金5千万円以下又は従業者100人以下
サービス業(他に分類されないもの)	資本金5千万円以下又は従業者100人以下

(注) 従業者とは常用雇用者を指す。